

# 経 済 要 録

## 内 国

### ◆土地関連融資に関する大蔵省通達について

大蔵省は昨年12月19日各金融団体に対し、土地関連融資に関する銀行局長通達および事務連絡を発出した。その内容は以下のとおり。

1. 土地関連融資については、土地保有の目的その他に関する厳正な審査を行い、投機的な土地取引等に係る融資は厳に慎むこと。
2. 「土地関連融資実行状況」の提出回数については、昭和61年4月16日付蔵銀第800号により61年度中は年1回から年2回に変更することとしたが、本措置の適用期間を1年間延長し昭和63年3月までとすること。

### ◆昭和61年度経済審議会報告について

経済審議会(円城寺次郎会長)は昨年12月18日、昭和61年度「経済審議会報告—内外均衡への道—」(「1980年代経済社会の展望と指針」昭和61年度リボルビング報告)を取りまとめ、中曽根総理大臣に提出した。同報告では、「1980年代経済社会の展望と指針」(以下「展望と指針」)策定(58年8月)後の内外経済動向とその間における諸施策の実施状況を回顧したあと、今後の基本的な政策課題について、具体的な政策の方向と併せて提示したうえで、「展望と指針」対象期間(58～65年度)後半に想定されるわが国経済の姿を示している。その概要は以下のとおり。

1. 「展望と指針」策定後の内外経済動向と施策の実施状況(略)
2. 今後の政策課題と政策の基本方向

わが国経済の政策課題としては①国際的に調和のとれた対外均衡の達成、②内需拡大による中期的にみた中成長の実現、③構造調整過程の円滑化とくに雇用確保、の3点が基本的に重要である。

その実現には、需要・供給両面における経済構造の変革を進める必要があり、そのために財政再建の基本路線

の下、適切かつ機動的な政策運営が要請される。

### 3. 「展望と指針」対象期間後半の経済の姿

#### (1) 経済成長率

実質経済成長率については、62年度以降の平均的な姿としては「展望と指針」の想定する年平均4%程度の成長を目指すことは可能であると考えられる。

また名目経済成長率については、物価上昇率が「展望と指針」の想定よりやや低い水準で推移する可能性が高いこともあり、62年度は引続き低い姿となり、また63年度以降も平均6%程度になると見込まれる。この結果、今後の平均的な姿としては、「展望と指針」が想定した「6%程度から7%程度」を幾分下回る5%程度から6%程度になるものと見込まれる。

#### (2) 雇 用

内需主導型経済成長実現の努力ときめ細かな総合的雇用対策によって、「展望と指針」に掲げられているように、「昭和65年度の完全失業率を2%程度を目安として、できるだけ低くするよう努め」なくてはならない。

#### (3) 物 価

卸売物価の年平均上昇率については「展望と指針」で見込まれている1%程度を若干下回るものと見込まれる。

また消費者物価も、全体としては落ち着いた傾向を維持し、年平均上昇率は「展望と指針」で想定した3%程度を幾分下回り、2%程度で推移しよう。

#### (4) 国際収支

内需主導型成長のための諸施策の総合的実施と国際協調とによって、「展望と指針」にいう「国際的に調和のとれた対外均衡」の姿に近づいていくものと考えられる。

### ◆財政制度審議会の昭和62年度予算の編成に関する建議等について

財政制度審議会(稲山嘉寛会長)は昨年12月23日、「昭和62年度予算の編成に関する建議」、「歳出の節減合理化の方策に関する報告」、および「国債の償還財源問題につい

ての中間報告」を取りまとめ、宮沢大蔵大臣に提出した。このうち「建議」は「62年度予算編成にあたっての考え方」につき、概要以下のとおり提言。

(1) 公債発行額

62年度公債発行額の大幅減額は困難ではないかと考えられるが、「65年度特例公債依存体質からの脱却と公債依存度の引下げ」という努力目標はあくまで堅持すべきである。

(2) 一般歳出の抑制

財政改革のあかしとして、引続き一般歳出を前年度同額以下に圧縮することを目指し、最大限の努力を傾注すべきである。

(3) 国債費の定率繰入れ

日本電信電話株式会社株式の円滑な売却が行われれば、定率繰入れを停止しても現行償還ルールに基づく公債の償還に当面支障は生じないと見込まれ、厳しい財政状況の下、62年度についても定率繰入れ停止は誠にやむを得ない。

◆昭和62年度政府経済見通しについて

政府は昨年12月24日、「昭和62年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち経済見通しの主要指標は次のとおり。

主 要 経 済 指 標

	60年度 (実績)	61年度 (実績 見込み)	62年度 (見通し)	前年度比増減(Δ)率			
				61年度		62年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
1. 国民総生産							
国民総生産	320.8	335.0	350.4	4.4	3.0	4.6	3.5
民間最終消費	186.0	193.8	203.5	4.2	3.7	5.0	3.4
民間住宅投資	14.8	16.3	17.7	10.4	12.7	8.3	7.1
民間設備投資	52.7	54.1	57.9	2.7	5.2	6.9	6.6
2. 雇 用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	5,975	6,035	6,085	1.0		0.8	
就業者数	5,817	5,860	5,910	0.7		0.9	
3. 鉱工業生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数 前年度比増減(Δ)率	3.5	△ 0.3	2.2	—		—	
4. 物 価	%	%程度	%程度				
総合卸売物価指数 前年度比騰落(Δ)率	△ 2.9	△ 9.7	1.0	—		—	
消費者物価指数 前年度比騰落(Δ)率	1.9	0.5	1.6	—		—	
5. 経常収支(注1)	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易収支(注2)	12.1	14.3	12.6	—		—	
輸 出	13.5	15.2	13.2	—		—	
輸 入	39.8	33.9	33.7	△ 14.8		△ 0.6	
	26.2	18.7	20.5	△ 28.6		9.6	

(注1) 60年度 550億ドル、61年度 880億ドル程度、62年度 770億ドル程度。

(注2) 60年度 616億ドル、61年度 940億ドル程度、62年度 810億ドル程度。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸条件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和62年度経済の姿を示すものであり、わが国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、とくに国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきものである。

◇昭和62年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案決定

政府は昨年12月30日、昭和62年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定した(大蔵省原案の内示は12月25日)。その概要は次のとおり。

昭和62年度一般会計予算案

(単位・億円、%)

		62年度	61年度当初計画比増減(Δ)率
歳入	租税および印紙収入	411,940	1.6
	税外収入等	24,060	Δ 6.8
	負債金	105,010	Δ 4.1
	合計	541,010	0.0
歳出	一般歳出	325,834	Δ 0.0
	うち社会保障関係費	100,896	2.6
	恩給関係費	18,956	2.5
	文教・科学振興費	48,497	0.1
	防衛関係費	35,174	5.2
	公共事業関係費	60,824	Δ 2.3
	経済協力費	6,492	4.2
	中小企業対策費	1,973	Δ 3.8
	エネルギー対策費	4,952	Δ 21.4
	食糧管理費	5,406	Δ 9.3
	その他の事項経費	39,163	Δ 4.1
	予備費	3,500	0.0
	国債費	113,335	0.1
	地方交付税交付金	101,841	Δ 0.0
合計	541,010	0.0	

昭和62年度財政投融资計画

(単位・億円、%)

		62年度	61年度当初計画比増減(Δ)率
原資	産業投資特別会計	1,443	2.3倍
	資金運用部資金	245,958	18.6%
	うち郵便貯金	79,000	12.9
	厚生年金・国民年金	44,500	3.5
	簡保資金	39,412	25.3
	合計	310,813	14.5
内訳	政府保証債・政府保証借入金	24,000	Δ 25.2
	うち政府保証債	24,000	Δ 18.6
	政府保証借入金	—	—
運用	住宅	63,282	8.1
	生活環境整備	39,987	8.2
	厚生福祉施設	6,277	0.3
	文教施設	7,841	15.6
	中小企業業	39,856	7.7
	農林漁業	9,078	0.6
	(小計)	166,321	7.6
	国土保全・災害復旧	4,930	16.6
	道路	23,630	16.7
	運輸通信	22,641	12.4
内訳	地域開発	6,577	16.2
	(小計)	57,778	14.9
	産業・技術	6,309	Δ 0.8
	貿易・経済協力	6,905	Δ 33.2
資金運用	33,500	—	
合計	270,813	22.2	

(注) 原資内訳合計と運用別内訳合計との差額は、資金運用部資金による国債引受け(4兆円)。

## ◆昭和62年度地方債計画

自治省は昨年12月30日、昭和62年度地方債計画を発表した。その概要は次のとおり。

## 昭和62年度地方債計画

(単位・億円、%)

	62年度	61年度当初 計画比		
		増減 (△)額	増減 (△)率	
一般会計債	44,450	8,273	22.9	
準公営企業債	14,332	626	4.6	
公営企業債	10,141	△ 286	△ 2.7	
特別地方債	4,380	180	4.3	
その他とも計	81,150	10,230	14.4	
資金区分	政府資金	47,450	5,850	14.1
	公営公庫資金	10,120	△ 100	△ 1.0
	民間等資金	23,580	4,480	23.5
	うち市場公募	7,200	600	9.1
	縁故	16,380	3,880	31.0

## ◆長期国債等の発行条件改定

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、1月債より実施した(昨年12月26日決定)。

## 国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.3	5.3
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	5.376	5.454
政府保証債	表面利率(%)	5.5	5.5
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	5.577	5.656
公募地方債	表面利率(%)	5.5	5.5
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	5.577	5.656

## ◆割引国債の発行条件改定

政府は割引国債の発行条件を次のとおり改定し、1月債から実施した(昨年12月26日決定)。

## 割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	78.50	77.75
応募者利回(%)	4.960	5.162

## ◆事業債の発行条件改定

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し1月債から実施した(昨年12月26日決定)。

## 事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	5.7	5.7
	発行価格(円)	98.50	98.00
	応募者利回(%)	5.913	5.986